



株式会社 **乃村工藝社**

2015年度(平成28年2月期) 第2四半期決算補足資料

1. 2015年度 第2四半期 決算概要

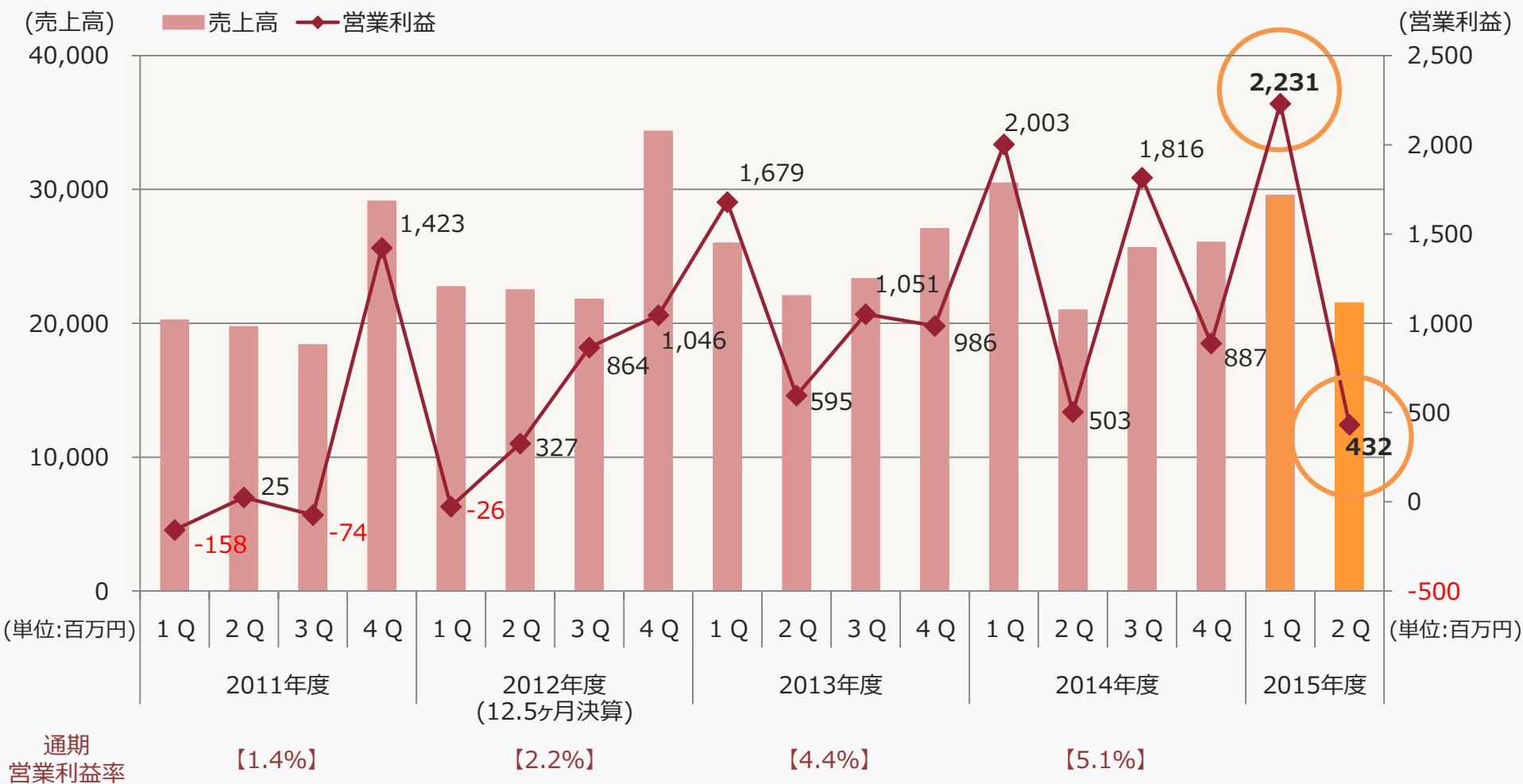
2015年度 第2四半期 業績ハイライト

- ▶ 前年同期に比べ売上高は減少したものの、収益性の改善施策により売上総利益率が向上、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増益となった

＜第2四半期＞ (単位:百万円)	2014年度	2015年度		
	実績	期初予想	実績	前年同期比
売上高	51,446	51,000	51,062	△0.7%
営業利益 (率)	2,507 (4.9%)	2,500 (4.9%)	2,664 (5.2%)	6.3%
経常利益 (率)	2,629 (5.1%)	2,550 (5.0%)	2,774 (5.4%)	5.5%
四半期純利益 (率)	1,531 (3.0%)	1,500 (2.9%)	1,606 (3.1%)	4.9%

売上高・営業利益の四半期推移

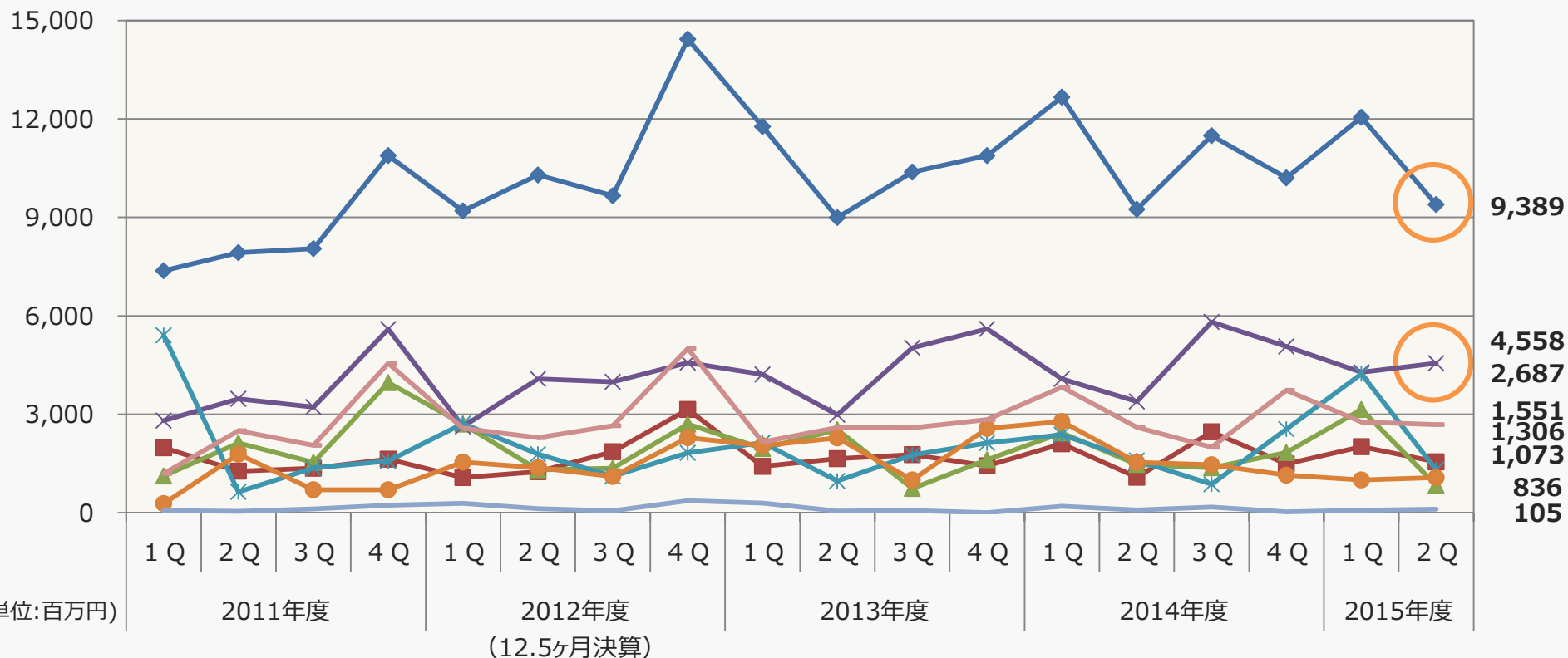
- 第1四半期は、前年同期の消費増税の駆け込み需要の影響により減収となったが、不採算案件の減少、大型プロジェクトの利益率が改善されたことにより増益となった
- 第2四半期は、前年同期に比べ売上高が増収、総利益率が向上したものの販売管理費の増加により減益となった



市場分野別売上高の四半期推移

- 専門店市場は、第1四半期が減収になったものの、大型プロジェクトの計上があった第2四半期は増収
- 広報・販売促進市場は、第1・第2四半期とも増収、大型プロジェクトを手掛け堅調に推移した

◆ 専門店市場
 ■ 百貨店・量販店市場
 ▲ 複合商業施設市場
 × 広報・販売促進市場
✱ 博物館・美術館市場
 ● 余暇施設市場
 — 博覧会・イベント市場
 — その他市場



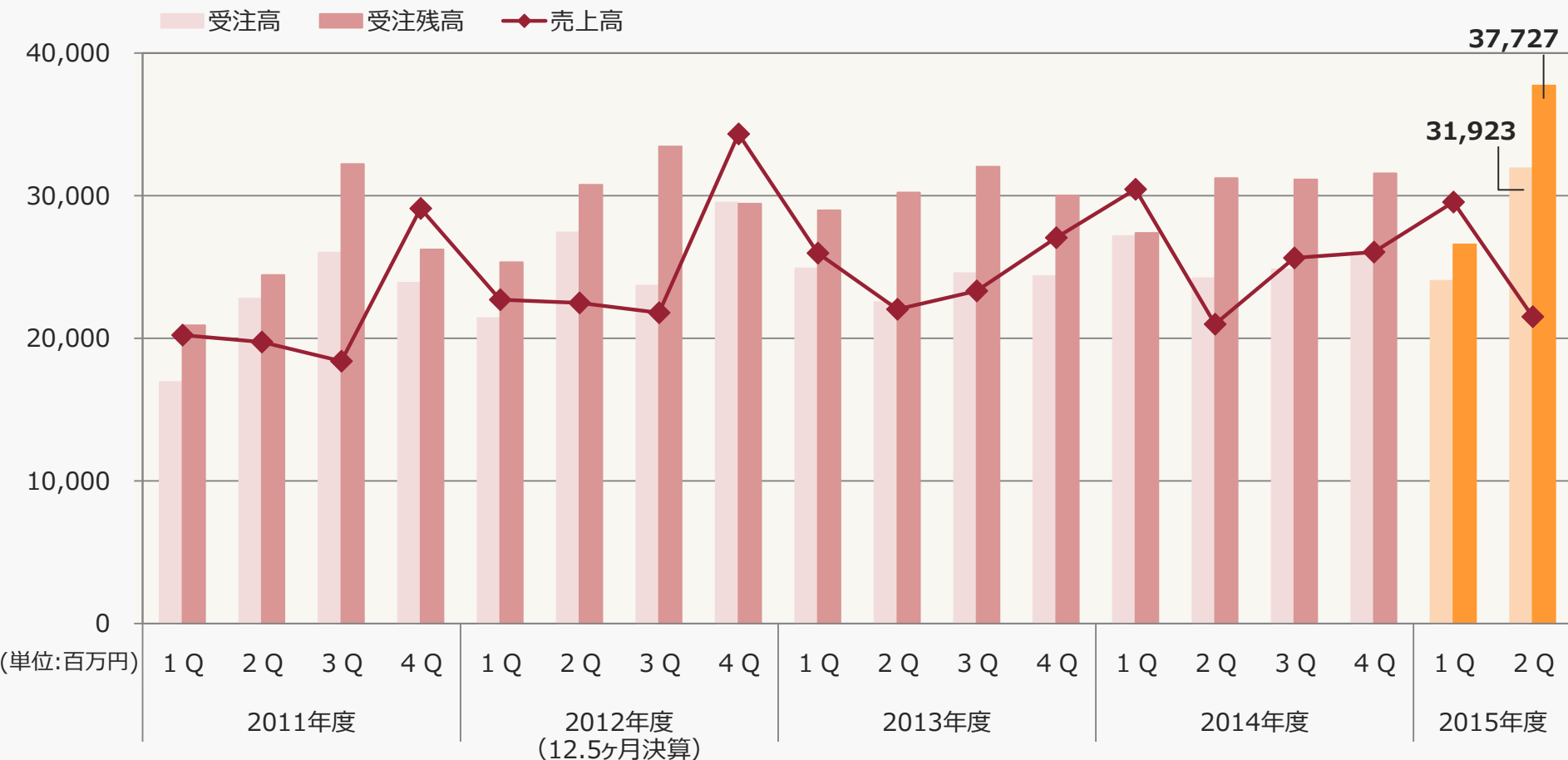
(注) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています。
 なお、2014年度より不動産事業は子会社の売却により除外しています。

市場分野別の状況

＜第2四半期＞ (単位:百万円)	2014年度		2015年度		売上構成率		ポイント
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	前期	当期	
専門店市場	21,912	5.6%	21,438	△2.2%	42.6%	42.0%	主要都市の駅周辺の商業施設に出店するアパレルブランド、インポートブランドを多数手掛けるとともに免税店舗、大型書店等を手掛けたが、前年同期に比べ減収となった
百貨店・量販店市場	3,180	3.9%	3,564	12.1%	6.2%	7.0%	首都圏、関西圏の百貨店の改装を手掛け増収
複合商業施設市場	3,902	△12.9%	3,979	2.0%	7.6%	7.8%	駅や空港などの交通施設に付帯する大型複合施設の環境演出等を多数手掛け、前年同期に比べ増収
広報・販売促進市場	7,466	3.7%	8,834	18.3%	14.5%	17.3%	電機、鉄道、自動車、住宅関連メーカー等のショールームやコンベンションを手掛けたほか、医療系の展示会を手掛け、前年同期に比べ増収
博物館・美術館市場	3,969	27.7%	5,539	39.6%	7.7%	10.8%	国立科学博物館のほか、歴史館・文学館などの改装、施設の運営管理を手掛け増収となった
余暇施設市場	4,310	△0.2%	2,076	△51.8%	8.4%	4.1%	ホテルや水族館の改装を多数手掛けたが、前年同期に大型ホテル案件が計上されていた影響により減収
博覧会・イベント市場	278	△19.9%	178	△36.1%	0.5%	0.3%	全国植樹祭、グッドデザイン賞の事務局業務等をおこなったが、大型イベントがなく減収となった
その他市場	5,179	52.1%	4,187	△19.2%	10.1%	8.2%	ブライダル施設の新装のほか、スポーツ施設、空港のラウンジ、企業の食堂、オフィスなどを手掛けたが減収
ディスプレイ事業 小計	50,199	7.5%	49,799	△0.8%	97.6%	97.5%	
飲食・物販事業	1,247	13.0%	1,262	1.2%	2.4%	2.5%	博物館などのミュージアムショップや企画展、商業施設の飲食・物販店の運営事業を手掛け増収となった
合 計	51,446	7.1%	51,062	△0.7%	100.0%	100.0%	

受注高・受注残高の四半期推移

- 第2四半期の受注高は、大型プロジェクトの受注が重なったことにより310億円を超える高い水準となった
- 受注残高の増加は、専門店市場、複合商業施設市場、その他市場などにおいて大型プロジェクトが積みあがっているため



(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

市場分野別の受注高・受注残高の状況

- 受注高は、専門店市場、広報・販売促進市場、その他市場において大型プロジェクトを受注計上したため、前年同期に比べ8.9%の増加
- 受注残高は、商業施設分野を中心に大型プロジェクトの受注が堅調であることに加え、ホテル、テーマパーク、ブライダル、オフィス関連等の余暇施設市場、その他市場が増加したことにより前年同期比20.8%の増加

＜第2四半期＞ (単位:百万円)	2014年度		2015年度		受注高 前年同期比 増減率	受注残高 前年同期比 増減率
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
専門店市場	22,622	10,102	24,533	12,934	8.4%	28.0%
百貨店・量販店市場	3,166	1,486	3,997	1,845	26.2%	24.2%
複合商業施設市場	4,598	3,317	4,136	4,180	△10.1%	26.0%
広報・販売促進市場	9,046	6,064	10,815	5,254	19.5%	△13.4%
博物館・美術館市場	6,012	6,368	4,608	6,210	△23.3%	△2.5%
余暇施設市場	2,502	1,446	2,887	1,990	15.4%	37.6%
博覧会・イベント市場	313	183	737	1,276	135.3%	596.3%
その他市場	3,136	2,263	4,241	4,035	35.2%	78.3%
合 計	51,399	31,233	55,957	37,727	8.9%	20.8%

(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

売上総利益率の四半期推移

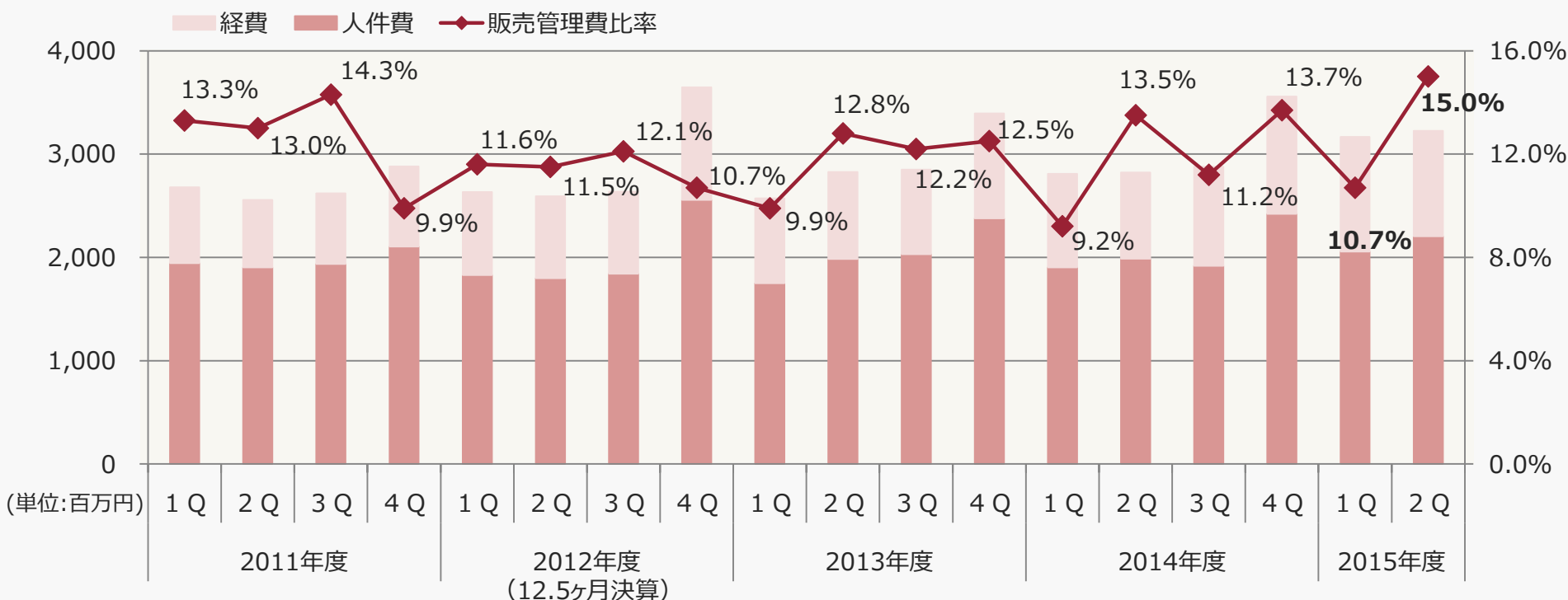
▶ 採算性を重視した受注、原価低減施策の効果および不採算案件の減少により、前年同期に比べ売上総利益率は1.1%向上した

◆ 売上総利益率



販売管理費の四半期推移

▶ 販売管理費は人員の増加、賞与の引当増加、システム関連費用などにより前年同期に比べ増加した



通期
販売管理費比率

【12.3%】

【11.4%】

【11.8%】

【11.7%】

経費	736	654	684	776	805	795	793	1,091	824	842	819	1,016	907	834	960	1,136	1,111	1,021
人件費	1,943	1,903	1,937	2,105	1,829	1,797	1,842	2,566	1,749	1,984	2,030	2,379	1,903	1,988	1,917	2,420	2,055	2,204
販管費計	2,680	2,557	2,621	2,881	2,635	2,593	2,635	3,657	2,574	2,826	2,849	3,395	2,811	2,823	2,878	3,556	3,167	3,226

(単位:百万円)

連結貸借対照表

(単位:百万円)		2014年度	2015年度 第2四半期	前期末比 増減額(率)		ポイント
資 産	流動資産	45,882	41,132	△4,750	△10.4%	売上債権の回収により受取手形および売掛金が減少したため前期末に比べ47億50百万円の減少となった
	固定資産	16,922	16,344	△578	△3.4%	システム・IT投資などによる無形固定資産の増加があったが、減価償却の実施、金融商品償還などにより、前期末に比べ5億78百万円の減少となった
	資産合計	62,805	57,476	△5,328	△8.5%	
負 債 純 資 産	流動負債	26,793	21,095	△5,697	△21.3%	仕入債務の減少、子会社の借入返済、未払金の減少などにより、前期末に比べ56億97百万円の減少となった
	固定負債	6,019	6,229	209	3.5%	会計基準変更による退職給付に係る負債の繰入の増加などによるもの
	負債合計	32,812	27,325	△5,487	△16.7%	
	純資産	29,992	30,151	158	0.5%	配当金の支払いがあったものの四半期純利益の増加、投資有価証券の時価増加により前期末に比べ1億58百万円の増加
	負債純資産合計	62,805	57,476	△5,328	△8.5%	

連結損益計算書

＜第2四半期＞ (単位:百万円)	2014年度	2015年度	前年同期比 増減額(率)		ポイント
売上高	51,446	51,062	△384	△0.7%	余暇施設市場、その他市場が減少したことにより減収となったものの、首都圏を中心に改装を手掛けた百貨店・量販店市場のほか、電機、住宅関連メーカーなどのショールームを手掛けた広報・販売促進市場、大型科学館の改装を手掛けた博物館・美術館市場などが堅調に推移し、売上高は予想通りの着地となった
売上総利益(率)	8,142 (15.8%)	9,058 (17.7%)	915	11.2%	総利益率は、採算性を重視した受注、原価管理の徹底および前年同期の不採算案件がなくなったことにより1.9ポイント向上した
販売管理費(率)	5,634 (10.9%)	6,393 (12.5%)	759	13.5%	人員の増加、賞与の引当増加のほか、システム関連費用などにより人件費、経費ともに増加
営業利益(率)	2,507 (4.9%)	2,664 (5.2%)	156	6.3%	売上高の減少、販売管理費の増加があったものの、収益性の改善施策による総利益率の向上により、前年同期に比べ増益
経常利益(率)	2,629 (5.1%)	2,774 (5.4%)	145	5.5%	営業外収益が減少したものの営業利益の増加により前年同期に比べ5.5%の増益となった
特別利益	30	0	△30	—	
特別損失	4	146	141	—	グループ子会社の事業構造改善費用を計上
四半期純利益(率)	1,531 (3.0%)	1,606 (3.1%)	74	4.9%	経常利益の増加、法人税減税により、前年同期比4.9%の増益

連結キャッシュ・フロー計算書

＜第2四半期＞ (単位：百万円)	2014年度	2015年度	ポイント
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,163	3,688	仕入債務の減少があったものの、税引前四半期純利益の増加、売上債権の減少などにより36億88百万円の収入となった
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,536	24	システム・IT投資などがあったが、投資有価証券が償還を迎えたことなどにより24百万円の収入となった 前年同期は子会社譲渡による株式売却収入
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△ 1,801	海外グループ会社の借入の返済、配当金の支払いなどにより18億1百万円の支出となった
現金及び現金同等物の増減額	6,786	1,921	
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,868	17,426	現金及び現金同等物は、期首残高から19億21百万円増加し、174億26百万円となった

2015年度 連結業績予想

- 受注環境は引き続き、商業施設分野を中心に堅調に推移している
- 7期連続の増益、3期連続の営業・経常利益の最高益を目指す

(単位:百万円)	2014年度		2015年度		ポイント
	実績	前期比	予想	前期比	
売上高	103,129	4.8%	108,000	4.7%	商業施設分野を中心に堅調な受注環境が続くと予想しており、前期同等の増収（率）を見込んでいる
売上総利益(率)	17,281 (16.8%)	8.3%	18,360 (17.0%)	6.2%	売上の増加に加え、採算性を重視した受注、協力会社との連携によるコスト削減を継続実施することで総利益の増加を目指す
営業利益(率)	5,211 (5.1%)	20.8%	5,600 (5.2%)	7.5%	販売管理費は増加計画としているものの、売上高の増加、総利益率の向上により増益を計画している
経常利益(率)	5,434 (5.3%)	24.0%	5,700 (5.3%)	4.9%	営業利益、経常利益とも3期連続の最高益更新を目指す
当期純利益(率)	3,193 (3.1%)	73.1%	3,400 (3.1%)	6.5%	
一株当たり当期純利益		57.41円		61.12円	
一株当たり配当金		26.00円		26.00円	配当性向の方針を40%台として高い株主還元を実現する
ROE (自己資本当期純利益率)		11.1%		11.0%以上	利益の向上、資本効率を検討しROE11%以上維持を目指す

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 中期経営計画と今後の市場環境

当社と競合の事業スキームの違い

<競合他社の状況>



<ノムラの事業スキーム>

**総合的な
価値提供**
連鎖的な価値を提供し、
Win-Win の関係を築く



当社が目指すポジショニング

＜お客様の事業活動・価値創造のプロセス＞

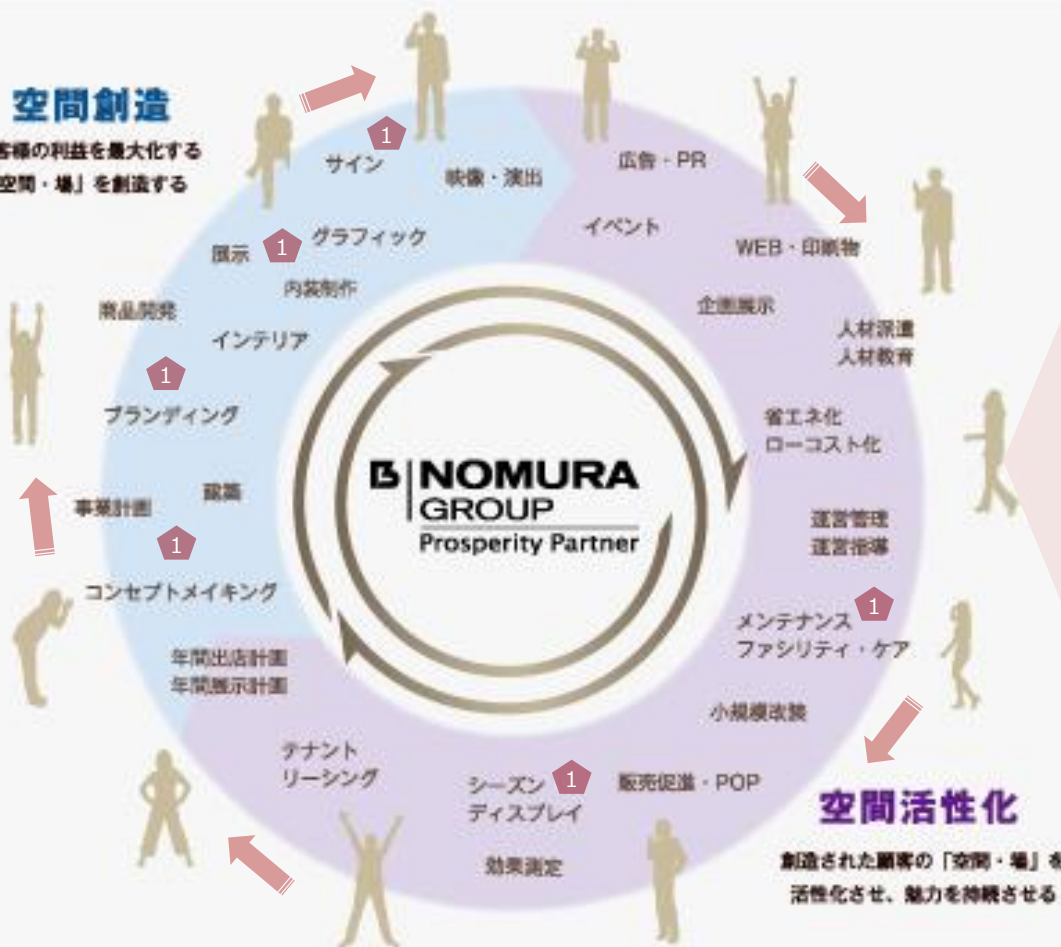
例えば・・・



代替不可能な、お客様の「空間戦略パートナー」へ



① “ナンバーワンの価値の連鎖”



＜乃村工藝社グループ＞

乃村工藝社（空間創造系）

+

グループ会社 10社

（空間創造系） 3社（海外含む）

（空間活性化系） 7社

中期経営計画 業績目標

(単位:百万円)	2014年度 実績	2015年度 予想	2016年度 業績目標
売上高	103,129	108,000	120,000
営業利益	5,211	5,600	6,000
経常利益	5,434	5,700	6,100
当期純利益	3,193	3,400	3,600
一株当たり当期純利益 (円)	57.41	61.12	64.50 以上
ROE (自己資本当期純利益率)	11.1%	11.0% 以上	12.0% 以上

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。